

【就労が認められる在留資格】

在留資格	該当例	在留期間
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族	外交活動の期間
公用	外国政府の大使館・領事館の職員等及びその家族	5・3・1年、30・15日
教授	大学教授など	5・3・1年、3月
芸術	作曲家、画家など	5・3・1年、3月
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等	5・3・1年、3月
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン	5・3・1年、3月
高度専門職	ポイント制による高度人材	5年、無期限
経営・管理	企業等の経営者・管理者	5・3・1年、6・4・3月
法律・会計業務	弁護士、公認会計士など	5・3・1年、3月
医療	医師、歯科医師、看護師	5・3・1年、3月
研究	政府関係機関や私企業等の研究者	5・3・1年、3月
教育	中学校・高校などの語学教師など	5・3・1年、3月
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等	5・3・1年、3月
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者	5・3・1年、3月
介護	介護福祉士	5・3・1年、3月
興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等	3・1年、6・3月、30日
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等	5・3・1年、3月
特定技能	特定産業分野の相当程度の知識・経験・技能を要する外国人	3・1年、6月
技能実習	技能実習生	2・1年
特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等	5・3・1年、6・3月

【就労が認められない在留資格】

文化活動	日本文化の研究者など	3・1年、6・3月
短期滞在	観光客、会議参加者など	90・30・15日
留学	大学、短大、高専、高校、小・中学校等の学生・生徒	4年3月
研修	研修生	1年、6・3月
家族滞在	在留外国人が扶養する配偶者・子	5年

【身分・地位に基づく在留資格】

永住者	永住許可を受けた者	無期限
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・子・特別養子	5・3・1年、6月
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、日本で出征し引き続き在留している子	5・3・1年、6月
定住者	第三国定住難民、日系3世、中国残留邦人等	5・3・1年、6月